



2026年9月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月14日

上場会社名 株式会社スペースマーケット 上場取引所 東
コード番号 4487 URL <https://spacemarket.co.jp>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 重松 大輔
問合せ先責任者（役職名） 執行役員 コーポレート責任者（氏名） 瀧 直人（TEL）050(1744)9969
半期報告書提出予定日 2026年8月14日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年9月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年1月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年9月期中間期	1,385	25.0	45	△39.5	58	△17.8	56	△31.5
2025年12月期中間期	1,108	27.5	75	367.1	71	380.1	83	198.8

（注）包括利益 2026年9月期中間期 56百万円（△32.0%） 2025年12月期中間期 83百万円（198.8%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年9月期中間期	4.70	4.69
2025年12月期中間期	6.88	6.85

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年9月期中間期	3,549	1,072	27.5
2025年12月期	3,739	1,007	24.6

（参考）自己資本 2026年9月期中間期 977百万円 2025年12月期 919百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年9月期	—	0.00	—	—	—
2026年9月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年9月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年9月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	全社総取扱高		売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,245	—	2,221	—	134	—	126	—	113	—	9.36

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 決算期変更の経過期間となる当事業年度は、9ヵ月間の変則決算となるため増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 一 、 除外 一社 (社名) 一

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年9月期中間期	12,105,900株	2025年12月期	12,103,100株
② 期末自己株式数	2026年9月期中間期	110株	2025年12月期	110株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2026年9月期中間期	12,104,857株	2025年12月期中間期	12,066,640株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

わが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調が続く一方で、物価高の継続、人件費の上昇、金融資本市場の変動、地政学リスク等により、先行き不透明な状況が続いております。このような環境下において、消費者の価値観は「所有から利用へ」とシフトが進み、体験価値を重視した消費行動の広がりを背景に、シェアリングエコノミー市場は引き続き拡大しております。スペースシェア領域においても、会議・イベント用途に加え、撮影、配信、レッスン、コミュニティ活動、宿泊など多様な利用用途が定着し、日常的なインフラとして利用シーンの拡大が進んでおります。また、運営DXの進展や無人運営モデルの普及を背景に、運営効率化のみならず、利用者体験の向上や運営品質の高度化が重要な差別化要素となっております。加えて、不動産市場においては、空間価値の最大化や体験価値を活用した不動産活用ニーズが高まっております。

このような事業環境のもと、当社グループは、「チャレンジを生み出し、世の中を面白くする」というビジョンのもと、「スペースシェアをあたりまえに」をミッションとして事業を展開しております。当社グループは、これまで「場所の貸し借り」を支えるマーケットプレイスとして事業を展開してまいりましたが、近年では、会議室でのボードゲーム利用、推し活、オンライン面接、撮影、レッスンなど、場所と利用ニーズの組み合わせによる多様な体験が生まれ、スペースシェアの活用領域は大きく広がっております。こうした体験の広がりを一過性のトレンドではなく、「新しい定番体験」として社会に定着させるべく、2026年1月にはロゴおよびタグラインを含むブランド刷新を実施し、「新しい定番体験を、ぞくぞくと。」を新たなブランドメッセージとして掲げました。

また、当社が提供すべき価値を、単なる場所のマッチングにとどまらず、検索・予約から現地利用に至るまでの一貫した体験品質へと進化させることを目指しております。さらに、マーケットプレイス「SPACEMARKET」の運営に加え、施設予約管理システム「Spacepad」の提供、レンタルスペースの企画開発・運営支援、ワークボックスの新ブランド「SpemaBOX」の展開、宿泊運営支援サービス「SpemaSTAY」、レンタルスペースの譲渡・承継を支援する「スペースM&A仲介」など、グループ各社が有する運営ノウハウや用途開発力を融合し、グループシナジーを一層強化することで、体験価値向上および市場拡大を推進してまいりました。

当中間連結会計期間においては、利用スペース数の拡大、利用用途の多様化、体験価値の向上に取り組むとともに、施設運営DXや運営支援領域におけるサービス提供価値の向上を進めてまいりました。加えて、安心・安全への取り組みを経営の重要課題と位置づけ、本人確認機能の導入や入退室時のスペース状態報告機能の実装など、利用者が安心して選べる環境整備を継続的に推進してまいりました。その結果、全社総取扱高及び売上高はいずれも堅調に推移し、特に売上高の伸び率がマーケットプレイスGMVの伸び率を上回る成長を実現いたしました。利益面においては、中長期の成長を見据えた投資を積極的に実施したことにより、営業利益及びEBITDAは前年同期を下回る水準で推移しております。

以上の結果、当中間連結会計期間における売上高は1,385,162千円（前年同期比25.0%増）、営業利益は45,924千円（同39.5%減）、経常利益は58,886千円（同17.8%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は56,845千円（同31.5%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は2,578,072千円となり、前連結会計年度末に比べ293,797千円減少いたしました。これは主に、季節的要因によりスペース利用が増加する12月と比較し、相対的にスペース利用が減少したことに伴い未収入金が減少したことによるものです。

(固定資産)

当中間連結会計期間末における固定資産は971,182千円となり、前連結会計年度末に比べ103,418千円増加いたしました。これは主に、レンタルスペーストータルプロデュースサービスにおける運用スペースの内装に対する設備投資により、有形固定資産が89,024千円増加したことによるものです。

(流動負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は1,681,473千円となり、前連結会計年度末に比べ259,524千円減少いたしました。これは主に、季節的要因によりスペース利用が増加する12月と比較し、相対的にスペース利用が減少したことに伴う掲載ホストへの未払金減少によるものであります。

(固定負債)

当中間連結会計期間末における固定負債は795,117千円となり、前連結会計年度末に比べ4,020千円増加いたしました。これは主に、新規借入れによる長期借入金の増加61,886千円、長期未払金の減少等によるその他固定負債の減少57,645千円によるものです。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は1,072,664千円となり、前連結会計年度末に比べ65,125千円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純利益56,845千円によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ92,468千円増加し、1,248,911千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動の結果、獲得した資金は215,941千円となりました。これは主に未収入金が413,873千円減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動の結果、使用した資金は226,069千円となりました。これは主に連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出80,100千円、無形固定資産の取得による支出55,749千円、有形固定資産の取得による支出86,608千円を要因としております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動の結果、増加した資金は102,597千円となりました。これは長期借入れによる収入79,980千円を主要因としております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年9月期の連結業績予想につきましては、2026年2月26日に公表いたしました予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,156,442	1,248,911
売掛金	60,346	45,263
未収入金	1,573,331	1,159,458
その他	82,418	125,108
貸倒引当金	△669	△669
流動資産合計	2,871,870	2,578,072
固定資産		
有形固定資産	113,451	202,476
無形固定資産		
のれん	417,671	394,108
その他	165,382	201,530
無形固定資産合計	583,053	595,639
投資その他の資産		
その他	171,258	173,066
投資その他の資産合計	171,258	173,066
固定資産合計	867,763	971,182
資産合計	3,739,633	3,549,255
負債の部		
流動負債		
短期借入金	150,000	190,000
1年内返済予定の長期借入金	35,088	35,088
未払金	1,077,974	754,833
未払法人税等	29,617	6,816
預り金	259,257	298,675
契約負債	8,960	8,570
信託型ストックオプション関連損失引当金	275,608	275,608
その他	104,490	111,880
流動負債合計	1,940,997	1,681,473
固定負債		
長期借入金	628,136	690,022
繰延税金負債	3,474	3,256
その他	159,487	101,839
固定負債合計	791,097	795,117
負債合計	2,732,095	2,476,591

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	52,584	53,141
資本剰余金	663,262	663,819
利益剰余金	203,681	260,526
自己株式	△94	△94
株主資本合計	919,433	977,393
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	430	—
その他の包括利益累計額合計	430	—
新株予約権	87,674	95,270
純資産合計	1,007,538	1,072,664
負債純資産合計	3,739,633	3,549,255

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
売上高	1,108,397	1,385,162
売上原価	272,028	354,662
売上総利益	836,369	1,030,499
販売費及び一般管理費	760,433	984,575
営業利益	75,935	45,924
営業外収益		
受取利息	448	1,387
受取補償金	—	22,789
その他	1,009	2,746
営業外収益合計	1,458	26,924
営業外費用		
支払利息	4,441	7,825
補助金返還損	—	3,275
支払手数料	665	1,221
その他	666	1,639
営業外費用合計	5,774	13,962
経常利益	71,618	58,886
税金等調整前中間純利益	71,618	58,886
法人税、住民税及び事業税	1,969	1,852
法人税等調整額	△13,360	188
法人税等合計	△11,390	2,041
中間純利益	83,009	56,845
親会社株主に帰属する中間純利益	83,009	56,845

中間連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
中間純利益	83,009	56,845
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△430
その他の包括利益合計	—	△430
中間包括利益 (内訳)	83,009	56,414
親会社株主に係る中間包括利益	83,009	56,414

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	71,618	58,886
減価償却費	31,935	37,526
のれん償却額	17,182	23,562
株式報酬費用	15,368	8,000
受取利息及び受取配当金	△449	△1,388
支払利息	4,441	7,825
受取補償金	—	△22,789
信託型ストックオプション関連損失引当金の増減額(△は減少)	△54,699	—
売上債権の増減額(△は増加)	13,558	15,082
未収入金の増減額(△は増加)	269,512	413,873
仕入債務の増減額(△は減少)	△5,573	—
未払金の増減額(△は減少)	△237,141	△323,718
預り金の増減額(△は減少)	△35,192	39,418
未払消費税等の増減額(△は減少)	△24,162	△26,842
その他	37,395	△5,524
小計	103,795	223,910
利息及び配当金の受取額	449	1,388
補償金の受取額	—	22,789
利息の支払額	△4,441	△7,785
法人税等の支払額	△26,697	△24,361
営業活動によるキャッシュ・フロー	73,106	215,941
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△210	—
定期預金の払戻による収入	—	3,220
有形固定資産の取得による支出	△42,023	△86,608
無形固定資産の取得による支出	△46,334	△55,749
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△117,051	△80,100
敷金及び保証金の差入による支出	△10,589	△12,384
敷金及び保証金の回収による収入	—	2,343
その他	365	3,210
投資活動によるキャッシュ・フロー	△215,843	△226,069
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	40,000
長期借入れによる収入	480,240	79,980
長期借入金の返済による支出	△10,978	△18,094
新株予約権の行使による株式の発行による収入	7	711
財務活動によるキャッシュ・フロー	469,269	102,597
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	326,532	92,468
現金及び現金同等物の期首残高	911,332	1,156,442
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,237,865	1,248,911

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、スペースマーケット事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。